

2015年5月14日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2015年3月期 連結決算の概要

| | 2014年3月期 自2013年4月1日 至2014年3月31日 | 2015年3月期 自2014年4月1日 至2015年3月31日 | 前期比 |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------|
| 売上高 | 95,637 億円 | 97,619 億円 | 102% |
| 営業利益 | 5,382 億円 | 6,004 億円 | 112% |
| 受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益 (EBIT) | 5,856 億円 | 5,510 億円 | 94% |
| 継続事業税引前当期純利益 | 5,736 億円 | 5,356 億円 | 93% |
| 非支配持分控除前 当期純利益 | 3,640 億円 | 3,627 億円 | 100% |
| 当社株主に帰属する 当期純利益 | 2,649 億円 | 2,413 億円 | 91% |
| 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 | 54.86 円 | 49.97 円 | 91% |
| 潜在株式調整後 1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益 | 54.85 円 | 49.93 円 | 91% |

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は995社、持分法適用関連会社数は261社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。
 5. ASC205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。2014年3月期の数値は組替再表示しています。